

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年01月10日

計画の名称	広島県における安全な市街地の形成（防災・安全）（重点）												
計画の期間	平成29年度～令和02年度（4年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	広島県,広島市,呉市,竹原市,三原市,尾道市,福山市,府中市,三次市,庄原市,東広島市,廿日市市,安芸高田市,海田町,安芸太田町												
計画の目標	多数の者が利用する建築物等の耐震化を重点的に進めることにより,安全で安心できるまちづくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	5,323	A	5,210	B	0	C	113	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	2.12	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 H32末
1	広島県内における耐震性が確保された民間大規模建築物の割合 事業実施状況等をもとに算出する。 (民間大規模建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された建築物数(棟)) / (全建築物(棟)) (%)	34%	67%	100%
2	広島県内における耐震診断が実施された防災拠点建築物の割合 事業実施状況等をもとに算出する。 (防災拠点建築物の耐震診断実施率) = (耐震診断を実施した建築物数(棟)) / (全建築物(棟)) (%)	18%	100%	100%
3	広島県内における耐震診断が実施された避難路沿道建築物の割合 事業実施状況等をもとに算出する。 (避難路沿道建築物の耐震診断実施率) = (耐震診断を実施した建築物数(棟)) / (全建築物(棟)) (%)	3%	52%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	広島県	直接	公共	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(重点)	耐震診断/耐震改修の実施等	広島県						3	-	
	A16-002	住宅	一般	広島県	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(重点)	耐震診断/耐震改修の実施等	広島県						798	-	
	A16-003	住宅	一般	広島市	直接	公共	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(重点)	耐震診断/耐震改修の実施等	広島市						76	-	
	A16-004	住宅	一般	広島市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(重点)	耐震診断/耐震改修の実施等	広島市						1,054	-	
	A16-005	住宅	一般	呉市	直接	公共	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(重点)	耐震診断/耐震改修の実施等	呉市						278	-	
	A16-006	住宅	一般	呉市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(重点)	耐震診断/耐震改修の実施等	呉市						410	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	竹原市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(重点)	耐震診断/耐震改修の実施等	竹原市						10	-	
	A16-008	住宅	一般	三原市	直接	公共	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(重点)	耐震診断/耐震改修の実施等	三原市						4	-	
	A16-009	住宅	一般	尾道市	直接	公共	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(重点)	耐震診断/耐震改修の実施等	尾道市						365	-	
	A16-010	住宅	一般	尾道市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(重点)	耐震診断/耐震改修の実施等	尾道市						498	-	
	A16-011	住宅	一般	福山市	直接	公共	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(重点)	耐震診断/耐震改修の実施等	福山市						55	-	
	A16-012	住宅	一般	福山市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(重点)	耐震診断/耐震改修の実施等	福山市						1,012	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-013	住宅	一般	府中市	直接	公共	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(重点)	耐震診断/耐震改修の実施等	府中市						89		-	
	A16-014	住宅	一般	府中市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(重点)	耐震診断/耐震改修の実施等	府中市						25		-	
	A16-015	住宅	一般	三次市	直接	公共	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(重点)	耐震診断/耐震改修の実施等	三次市						127		-	
	A16-016	住宅	一般	三次市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(重点)	耐震診断/耐震改修の実施等	三次市						0		-	
	A16-017	住宅	一般	庄原市	直接	公共	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(重点)	耐震診断/耐震改修の実施等	庄原市						4		-	
	A16-018	住宅	一般	東広島市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(重点)	耐震診断/耐震改修の実施等	東広島市						0		-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-019	住宅	一般	廿日市市	直接	公共	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(重点)	耐震診断/耐震改修の実施等	廿日市市						0	-	
	A16-020	住宅	一般	廿日市市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(重点)	耐震診断/耐震改修の実施等	廿日市市						95	-	
	A16-021	住宅	一般	安芸高田市	直接	公共	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(重点)	耐震診断/耐震改修の実施等	安芸高田市						17	-	
	A16-022	住宅	一般	安芸高田市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(重点)	耐震診断/耐震改修の実施等	安芸高田市						64	-	
	A16-023	住宅	一般	海田町	直接	公共	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(重点)	耐震診断/耐震改修の実施等	海田町						3	-	
	A16-024	住宅	一般	海田町	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(重点)	耐震診断/耐震改修の実施等	海田町						175	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-025	住宅	一般	安芸太田町	直接	公共	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(重点)	耐震診断/耐震改修の実施等	安芸太田町						48	-	
												小計						5,210	
												合計						5,210	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	呉市	直接	公共	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業（重点）	耐震診断/耐震改修の実施等	呉市						48	-		
	耐震改修事業と一体的に防水改修や外壁改修工事等を行い、耐震補強部材及び既存建築物等の劣化を防ぎ、長寿命化をはかることで耐震性を維持し、安全で安心できるまちづくりを実現する。																			
	C16-002	住宅	一般	府中市	直接	公共	-	-	リフレッシュ事業（重点）	防水改修工事等（学校施設 非構造部材の耐震対策、公立 保育所の整備、小規模公共施 設の耐震化は除く）	府中市						43	-		
	耐震改修事業と一体的に防水改修や外壁改修工事等を行い、耐震補強部材及び既存建築物等の劣化を防ぎ、長寿命化をはかることで耐震性を維持し、安全で安心できるまちづくりを実現する。																			
C16-003	住宅	一般	三次市	直接	公共	-	-	リフレッシュ事業（重点）	防水改修工事等（学校施設 非構造部材の耐震対策、公立 保育所の整備、小規模公共施 設の耐震化は除く）	三次市						0	-			
耐震改修事業と一体的に防水改修や外壁改修工事等と行い、耐震補強部材及び既存建築物等の劣化を防ぎ、長寿命化をはかることで耐震性を維持し、安全で安心できるまちづくりを実現する。																				
C16-004	住宅	一般	安芸太田町	直接	公共	-	-	リフレッシュ事業（重点）	防水改修工事等（学校施設 非構造部材の耐震対策、公立 保育所の整備、小規模公共施 設の耐震化は除く）	安芸太田町						22	-			
耐震改修事業と一体的に防水改修や外壁改修工事等を行い、耐震補強部材及び既存建築物等の劣化を防ぎ、長寿命化をはかることで耐震性を維持し、安全で安心できるまちづくりを実現する。																				
											小計						113			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	交付対象である広島県，県内23市町及び民間が実施した事業の成果を広島県が集計し，目標と比較して評価を実施している。	事後評価の実施時期	令和5年1月
		公表の方法	広島県ホームページで公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の耐震化については，関係市町が実施した住宅の耐震診断・耐震改修補助事業等の効果により，耐震性が確保された住宅の割合が向上した。 ・建築物の耐震化については，公共施設を中心に地方公共団体が交付金を活用して建築物の耐震化を進めた効果により，耐震性が確保された建築物の割合が向上した。 ・狭あい道路の拡幅整備については，関係市町が実施した狭隘道路拡幅事業の効果により，狭あい道路の拡幅整備された割合が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

特記事項（今後の方針等）

・令和3年度から新たに社会資本総合整備計画（広島県における安全な市街地の形成（防災・安全））を活用し，広島県耐震改修促進計画（第3期計画）に基づき耐震化をより促進していく。

・指標については，民間事業者による実施が主体となることから，更なる普及啓発を行い，目標値達成に向けて引き続き取り組みを行う。

・指標については，引き続き取り組みを行い，災害時に迅速な避難や緊急車両の通過を行える安心・安全な市街地の形成を図る。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	広島県内における耐震性が確保された民間大規模建築物の割合	
	最終目標値	100%
2	広島県内における耐震診断が実施された防災拠点建築物の割合	
	最終目標値	100%
3	広島県内における耐震診断が実施された避難路沿道建築物の割合	
	最終目標値	100%